

# 所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH  
COLLEGE OF ECONOMICS  
NIHON UNIVERSITY

No.86

## 展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は本年度に設立 65 年を迎えた。所員のこれまでの研究成果の一部を Web 公開することにより、社会に対して学術的な提言を行っている。2019 年度の活動テーマは昨年度と同様に「社会構造の変化と産業経営」を掲げた。

本号の所報には、本研究所プロジェクトのもとでの報告会と学外からの講師による定例の公開研究会の様子がそれぞれ一つずつ採録されている。

第 302 回公開研究会は、2019 年 12 月 12 日に権赫旭教授が研究代表者を務める「動向調査」に係るプロジェクト報告（平成 29 年 4 月から平成 31 年 3 月）として開催された。本研究の題目は「起業家の養成と再教育のための研究・教育システム構築に関する研究」である。その問題意識の根底には大学教育のあり方が問われており、単なる経営者への質問調査にとどまっていない。中小企業を含めるならば、日本大学は企業経営者を最も多く輩出している現況にもとづき、本学出身者の創業者・事業継承者が抱えている「経営」の課題、企業の特徴等に関して実証分析したものである。

権赫旭教授は海外の先行研究に着目し、経営者の属性と企業業績の関係を本学出身者のデータを利用し検証した。村上英吾教授は他大学との比較を行うことにより、本学出身者の経営者が直面する課題を考察した。村上直樹教授は創業者と事業継承者との経営に対する理念の異同に焦点をあてて、興味深い検証結果を提示した。宇田理教授（青山学院大学）は本学（商学部）での寄付講座の経験をもとに、大学教育において、必要となる企業マインドの育成手法と問題点を明らかにした。

第 303 回公開研究会は、2020 年 1 月 22 日に「日本企業の「稼ぐ力」は高いのか？」と題して、米谷健司准教授（立教大学）による講演会として開催された。いわゆる日本企業の「稼ぐ力」をいくつかの指標にもとづいて、諸外国の企業と比較検証し、企業価値経営の重要性を解き明かしたものである。

そこでは ROE（自己資本利益率）を高めるためには、利益率を上げさえすれば解決するという近視眼的な方策だけではなく、わが国の企業経営者に求められる行動をリスク、キャッシュ、資本コストという Keywords を使いながら具体的に検討された。さらに数字が表している本源的な問題についての議論を通じて、日本企業が直面する課題について明らかにした。時代とともに産業構造が変化する中で、「稼ぐ力」をどのように測定し、将来の経済社会に対応すればよいのかを考えるにあたり、示唆に富む講演会であった。

（産業経営研究所所長 挽 直治）